

1950年代沖縄の「島ぐるみ闘争」

— 西里喜行とその時代(1) —

今 西 一

はじめに

私が、沖縄の地を踏んだのは意外と遅く、2000年代に入ってからである。個人的なことを書くと、2000年代の初めに後縦靱帯骨化症^{こうじゅうじんたいこつかしょう}という難病にかかり、リハビリをかねて冬場は九州、奄美、沖縄に史料調査に行くことにした。さいわい全日空がバースデイ・チケットというサービスを始めたので、誕生日に出発すれば、日本中どこでも往復2万円でいけることになった。それから沖縄には、何度も訪れている。

特に北海道から行くと、冬の海が明るく、珊瑚礁が砕けた海岸の「星の砂」の美しさに魅せられるが、沖縄に行くと独特の緊張感が走る。日本の米軍基地の7割以上をしめる軍事的植民地としての沖縄では、米軍の凶悪犯罪が「日常化」している。1972年5月の「復帰」後から2015年末までの43年間だけでも、574件発生し、741人が摘発されている。殺人が26件34人、強盗が394件548人、強姦は129件147人、放火が25件12人に上っている」（『沖縄新報』2016年5月22日）。しかも米兵の犯罪者は、日米地位協定という「治外法権」によって保護されており、女性史の研究者宮城晴美によると、「性的暴行の起訴率も十数%という」少なさである（『琉球新報』電子坂、2015年6月27日）。そもそも以前は強姦は親告罪であって、その内の10数%しか起訴されていないのなら、129件という数字は氷山の一角である。

また^{へのこ}辺野古・高江での新基地建設では、警察だけではなく反対運動の弾圧に、他府県の機動隊までが動員されている。そこで「土人」「シナ人」といった沖縄

民衆への差別発言が飛び交うようになった。しかもこの機動隊員の発言を、「差別と断定できない」と明言した鶴保庸介沖縄北方相の発言を、安倍晋三内閣は何ら訂正・謝罪する必要はないと閣議決定している(朝日新聞デジタル記事, 2016年11月21日)。これこそ内閣や機動隊による、沖縄県民に対する人種差別である。

すでに新基地の測量などには海上自衛隊が使われており、このままいけば基地闘争で「流血の惨事」が起りかねない(一部では既に起こっている)。作家の佐藤優は、「沖縄はまさに現在進行形で「戦場」だ」と語っている(『沖縄と差別』金曜日, 2016年, 14頁)。しかもその事実を「本土」のマスコミは、ほとんど伝えていないのである。

そして歴史学の世界でも、沖縄史は「戦場」といえる状況である。例えば沖縄戦での「集団自決」(強制集団死)の問題は、「南京大虐殺」, 軍「慰安婦」問題とならんで、右翼の最大攻撃的になっている。この問題では、2008年、「集団自決」を強制したとされている、座間味島の元戦隊長だった梅津裕と渡嘉敷島の元戦隊長赤松嘉次の弟秀一が、大江健三郎の『沖縄ノート』(1970年)と出版元岩波書店を名誉毀損で告訴する、沖縄「集団自決」裁判が起こっている(岩波書店編『記録 沖縄「集団自決裁判」 岩波書店, 2012年, 他参照)。

裁判は大江側が勝訴したが、この裁判の原告側弁護士34名のなかに元防衛相稲田朋美の名前がある。この弁護士集団は、小泉純一郎首相が2001年に、靖国神社に参拝した時、憲法違反で告訴されたが、その小泉を守るために作られた「靖国応援団」であった。『靖国応援団の歩みと皆様への感謝』(2007年)によると、「稲田弁護士は」、「関西における自由主義史観研究会の土台をつくられた椿原泰夫先生のご令嬢」であり、「もし「自由主義史観研究会」や「新しい歴史教科書をつくる会」が存在しなければ、「靖国応援団」は存在せず、その延長上に発展して現在活躍中の「沖縄集団自決冤罪訴訟を支援する会」も存在できなかったかも知れません」と語っている(<http://star.ap.teacup.com/minaki/l.html>)。文科相の萩生田光一も「自由主義史観研究会」や日本会議の幹部であり、元文科相の下村博文から森友学園の籠池泰典まで日本会議の「同志」であった。安倍内閣こそが、「日本の極右勢力が政権をジャック」したと

いうことを、やっと最近の日本の民衆も理解してきたようである（高橋哲哉「浮かび上がる「靖国の思想」」, 岩波書店編前掲書, 59頁）。

しかし2007年には、文部科学省は、教科書検定で「集団自決」での軍の関与を否定する意見書を付け、それによって教科書が書きかえられる。だが、この時に沖縄では宜野湾市^{ぎのわんし}で12万人（八重山、宮古でも6000人）の「抗議集会」が持たれ、軍の関与を示す記述が復活する（大江健三郎「誤読・防諜・「美しき殉国死」」, 同上, 42頁）。ところが、2015年に文部科学省は、16年度から中学校で使用される教科書の検定結果を公表したが、「沖縄戦における「集団自決」（強制集団死）を8社中7社が記述したが、集団自決を「強いられて」から「負い込まれた」に変更したため、強制性を明記した出版社がなくなった」（『琉球新報』2015年4月7日）。

また屋嘉比取^{やかひ}が紹介しているが、2000年4月、沖縄県は新平和祈念資料館を開館した。この時、沖縄戦の展示で、「ガマ（洞窟）での日本兵による強制的な沖縄住民の追い出しや住民虐殺を表すため、泣いた幼児の口封じを強要して沖縄住民に銃を構えて立つ日本兵の構図が採用され、承認を受けていた」ところが保守派の稲嶺恵一知事の「事実ではあるが、あまりに反日的になってはいけない」という反対があって、「日本兵の像を変更して、銃を取り外した人形制作を」発注したそうである（屋嘉比取『沖縄戦、米軍占領史を学び直す』世織書房, 2009年, 58頁）。

沖縄の民衆に銃を向ける日本兵、これほど沖縄戦の本質をよく伝える表象はないであろう。しかし、「軍隊は民衆を守ってくれない」という沖縄戦の記憶は、日本の7割を超える米軍基地を持ち、オスプレイを最初に配備し、今また東アジア最大の米軍基地を辺野古に建設しようとする保守勢力にとって、まず抹殺しなければならないものである。このような歴史の篡奪、記憶の忘却とたたかうことが、私たちのなかでも重要である。その最先端に沖縄史研究があり、それを実践してきたのが西里喜行の生涯と学問である*。

*本稿は、近代沖縄史研究の第一人者、西里喜行のインタビュー集の「解題」

として書いたものであるが、諸般の事情から出版が困難になったため、単独

の論文として発表することにした。西里喜行のインタビューそのものは、中部大学の総合雑誌『アリーナ』の第22・23号（2019・20年）に、「沖縄史の民衆と差別—西里喜行氏に聞く」として掲載する。あわせて読んでいただければ幸甚である。

第1章 竹富島の戦中と戦後

第1節 竹富島と沖縄戦

西里喜行は、1940年4月12日、沖縄県の竹富島（現沖縄県八重山郡竹富町）の漁師の次男として生まれた。男子が3名、女子が3名の6人兄弟姉妹であった。竹富島は、日本の最南端に位置する竹富町の有人島・無人島16の内のひとつであり、八重山諸島の石垣島と西表島^{いりおもてじま}の間に挟まれた、島の面積が5・42平方kmという先島^{さきしま}（宮古・八重山群島）の小島である。

「先史時代」のカイジ貝塚の発掘によって、1000年以前から人が住んでいた痕跡がある。その後、屋久島や徳之島、久米島、沖縄本島等から血縁集団が移住して、島内に6カ所の集落を創設した。15世紀中葉の八重山の群雄割拠時代には、各集落に首長がいて、村人に農業技術を指導したと言われている。それが村の伝統行事「種子取祭」で演じられている。ただ珊瑚礁の隆起から生じた琉球石灰岩の低島であり、稲作には向いていなかった。漁業も未発達で、西里家のような漁民は少数であった。

琉球王府時代の人頭税は、穀物と布によったが、米のとれない竹富島では、石垣島や西表島に出作して支払った。そのおかげで織物は盛んで、柳宗悦やバーナード・リーチなどの民芸運動家たちが絶賛したことから、「民芸の島」とも呼ばれている。また歌や踊りなどの芸能も盛んであった（『竹富町史 第2巻 竹富島』竹富町役場、2011年）。

西里が生まれた1940年は、「皇紀2600年」で、「戦争がそれほど激しくなかった」ので、「これはものすごく盛り上がった。村中がお祭騒ぎで青年団は芸能大会とか、いろいろな催しをやって、とても面白いものだった」と言われてい

る（一橋恒夫、『竹富町史 第12巻』竹富町役場，1996年，7頁，以下同書による）。「芸能の島」竹富島の「皇紀2600年」は、華やかなものであったらう。

しかし、翌41年10月、「竹富島の北海岸で島をゆるがす大爆音が聞こえた」。浜では「上陸用船艇から兵隊がぞくぞく飛び出し、上陸を開始した。兵隊は約200人で、戦車が地響きを立てながら珊瑚礁の上を走り、護岸の一角をもぎとり、保安林に突入し、木麻黄を一瞬のうちになぎ倒し、反転して上陸用船艇に引き返した」。大山正夫は、「初めて見る戦車の威力に驚嘆、太平洋戦争への準備は着々と進められていたことが分かった」としている。同年12月8日、日本はついにアジア・太平洋戦争に突入し、「開戦して2カ月、早過ぎる大戦果を人々は熱狂的に喜んだ」。

だが勝利の美酒に酔うのは僅かの間で、42年6月のミッドウェー海戦を契機に「形勢は逆転され、戦局は一気に押され気味となり、戦場は確実に日本に近づきつつあった」。そこで43年11月には、「恒例の竹富村主催による招魂祭が挙行され」ている。また翌44年1月13日には、軍神大舩大尉の1周忌慰霊祭が記念運動場で挙行される。大山は、「竹富村青年学校を代表して、大舩大尉の忠烈無双の武勲を称え、「軍神大舩大尉に続け」と絶叫し降壇した」（同上，132～3頁）。島の空気は軍国主義一色に塗られていた。

44年の12月11日になると独立歩兵第301大隊第1中隊が島に常駐するようになる。陸軍大尉大石喬率いるこの部隊は、竹富国民学校を兵舎として使用するようになる。そのため「学校では各部落の集会場や民家、玻座間、清明、仲筋の各御獄（^{うたき}聖地）などでの授業を余儀なくされた」。また「若い男女で構成される薫風隊や黒鉄隊が組織され、軍事教練や陣地構築などの猛訓練が展開された」（同上，29頁）。もちろん西里はまだ幼少期で、これらの訓練に参加したわけではなかった。竹富島になぜ大石隊が来たのかについては、大石大尉自身が次のように命令されたと語っている。

1. 方針 沖縄軍及び八重山地区兵团の方針と竹富島の戦術的価値に鑑み、出来るだけ多くの米軍の出血を強要し、同時に米軍の占領を1日でも長く遅延せしめて米軍の石垣島攻略の基地設定を阻止することであっ

た。

2. 防衛体制 米軍上陸の予定は示されなかったが、1日も早く体制を整えなくてはならない。兵隊は旅団命令により1個小隊を石垣島へ配属させたので60人減になったが、代わりに機関銃小隊(新潟県)が指揮下に入って来たので30人増え合計約150人になった。これに島民は約200世帯、人数は約1200人であった。これらを守るとともに、軍民一体となって防衛陣地を築かなければならない。

そもそも沖縄戦自体が、米軍との本土決戦を遅らせるための「捨て石」作戦であったが、大石自身は、米軍の動きを観測して、「台湾攻略はもうないのではないか。そうすると石垣島及び竹富島への上陸作戦もないだろう」と考えていたそうである(同上、94～5頁)。しかし、島民が1200人しか住んでいない所に、150人の兵隊が来るというのも迷惑な話である。

大石は、「竹富島駐屯部隊としての任務は、米軍の攻撃に対する防衛作戦と、もう1つは島民の生命、財産、文化を守る事」だ(同上、98頁)としているが、この大石の寄稿の後に、部隊によって被害を受けた人たちの手記が、『竹富町史』に載っている。有田静吉によると、「大石隊が駐屯してから、農作物や家畜に加え木材の供出が行われた。最初は木材の多い西表島から木材を切り出し竹富島に運んでいた」が、その後竹富島の材木を切る命令が出される。有田家の「キヤーギ(イヌマキ)を全て切る」命令が出されて、彼の父の命がけの制止を無視して伐採された。切り出したキヤーギは使用されず、敗戦後も山積みになっているのを見て、「返してくれ」と言ったが、「ダメだ、われわれ大石隊は、この材木を売って運賃を作って帰るのだ」と言われたそうである(同上、109頁)。

根津泰与は、「いよいよ豚の世話をする事が困難になってきたので、飼育していた豚を殺した事があった。その事が日本の軍隊の耳に入り豚は没収された。勝手に豚を殺したと言う理由で祖母と祖父は部隊の山盛さん宅の庭に1日中立たされ罰を受けたそうだ」と語っている(同上、115頁)。豚は没収されたうえ罰まで受けるのである。学校や住居を没収され、材木や食糧まで奪われて何が「島民の生命、財産、文化を守る事」になるのだろうか。

そのうえさすが大石自身も「重労働」と認めているが、「全島偽装」のために、「兵隊のいる学校も民家も偽装網で覆い隠す事にして偽装網を作らせ、これに海岸に自生していたアダン葉をのせた」。しかも「アダン葉を月に2回替えるという大変な重労働を島民に要求した」（同上、97～8頁）。

20万人以上の戦没者を出した「沖縄戦」のなかでは、竹富島の犠牲は小さいといえるかもしれないが、西里の父は、漁業の最中に空襲でやられ、逝去している。また45年4月1日には、米軍機が来襲して国民学校に大きな被害を与えた。4年生教室は、直撃弾を受けて屋根や床が破壊され、運動場には大穴ができた（同上、30頁）。

西里が記憶している「捕虜」事件というのは、「イギリス人で、名前はカメロンと言い、階級は中尉、グラスゴウの農科大学の4年生で」、4月の空襲で撃ち落とされて12時間ほど漂流していた。「最後の攻撃で、翌日はアメリカの機動部隊と交替することになっていたので、故国に帰って結婚する事になっていた」。捕虜の青年は一

翌日の夕刻敵の空襲の終わる時間に、太田軍曹を長とする兵士3人位の護衛を付けて連絡してあった、石垣島へ連行して行かせた。太田軍曹の帰ってきてからの報告では、舟が石垣島の栈橋に着くと待っていた憲兵隊が、いきなり下駄を脱いで「こ奴か」と言って俘虜の頭から血が出たということだった。

その後「どうなったかわからない。台湾へ送ったという話は聞いた様に思うが、確かな事は判らない」と大石は語っている（同上、101頁）。根津泰与は、「イギリスの兵隊が捕まり、山盛宅に連れて来られたらしい、という話を聞き、私と叔母は急いで見に行った」が、「イギリス兵は赤い顔をし、目は異様にギラギラと光り髪は赤茶けて乱れていて、子供心に一瞬鬼のようだと思ひドキドキしながら見ていた」と回想している（同上、113頁）。カメロン中尉も恐怖心で一杯だったのだろうが、少女の目にも空襲の恐怖があって、「鬼畜米英」に見えたのであろう。

第2節 竹富島の戦後

沖縄戦は、1945年5月末には第32軍の首里司令部が陥落し、日本軍は南部に撤退したが、6月下旬には組織的戦力を失っており、6月23日に牛島満司令官が自決して終了した。連合軍は7月2日に沖縄戦の終了を宣言した。この戦闘での日本側の死者・行方不明者は18万8136人で、沖縄県外の正規兵が6万5908人、沖縄出身者が12万2228人、そのうち民間人が9万4000人であった。一方、米軍の死者・不明者は1万4006人、英軍の死者が82人、米軍の負傷者は7万2012人であった（沖縄県生活福祉部援護課の1976年3月発表）。

しかも戦後の沖縄も悲惨で、敗戦後の「7月30日には32万人」の住民が、「難民」として米軍の指揮下におかれた。彼らは「仮設の民間人収容所」に入れられたが、「住民たちは野ざらしのまま、日に1度の食事しか与えられない収容所もあった」（鳥山淳『沖縄 基地社会の起源と相克』勁草書房、2013年、14頁）。「難民」の大半は沖縄本島に設置した7カ所の収容所に、45年10月段階では24万9000人が収容された（同「軍用地と軍作業から見る戦後初期の沖縄社会」『浦添市立図書館紀要』第12号、2001年、69頁）。この人たちの土地は没収され、当初は日本本土への攻撃基地として、日本の敗戦後は、対ソ戦の「主要基地」として拡充された。このため米軍の確保した軍用地は、「1949年段階で約4万3000エーカーに及び、沖縄本島陸地総面積に占める割合も、実に14パーセントとなった」。そこで自分の土地に戻れなかった「難民」が、米軍の資料でも46年5月段階で、「約12万5000人」はいた。その上、46年の秋以降、日本本土、台湾、南洋群島から10万人以上の沖縄出身者が引き揚げて来たので、「飢餓状況」は一気に促進された（平良好利『戦後沖縄と米軍基地』法政大学出版局、2012年、第1章参照）。この住民の土地没収は、占領軍の私有財産の没収を禁止じたハーグ陸戦条約などにも違反する行為であった。

竹富島では、土地没収の悲劇はなかったが、食糧難などの悲劇は襲ってきた。「終戦と同じくして今度は食糧難が始まった。竹富島では大石隊が引き揚げると同時に、入れ替って台湾や沖縄本島から島出身者が戻って来た。軍隊からの復員も段々と増えた。人口は膨れ上がる一方だったが、島の面積は限られてい

る。人口が増加すると住民は生活するため、耕地を広げ確保しなければならない」（一橋恒夫、前掲『竹富町史 第12巻』、65頁）

竹盛松二も、「竹富島は、耕地に恵まれていないし、土壌も土のなかに石があるというよりは、石の中に土があると表現してもいような畑が多々あった。海岸近くの岩盤までも全部焼き払って開墾し粟やイモなどを植えた。それでも生活は豊かにならなかった」と語っている（同上、219頁）。そこで「イモは植え付けて3カ月すれば食べることができるが葉っぱも食用になるので重宝された。島での住民の主食はお米ではなくイモだった」。「終戦直後はイモだけの生活だった」（上勢頭英元、同上、120頁）。

戦時下の1943年に島の人口は1263人であったが、戦後は台湾などからの移民が引き揚げて来て、45年には2168人と一気に2倍近くになっている。それ以降、47年に1755人、48年に1862人と過剰状態が続くが、53年には1170人と戦前水準に戻り、55年以降には857人と1000人を切って、急速に過疎化が進展している。69年から389人となり、一時200人台となったが、2001年からは300人台を回復している（前掲『竹富町史 第2巻』、35～6頁）。住宅事情も悪化し、「島の人口は一気に膨れ上がった。私の家族は10人を超えた」（上勢頭英元、同上、120頁）というように、10人家族が普通になっている。

過剰人口による耕地不足と食糧難に悩んだ島民は、西表島などへの移民を始めている。政府も1952年には「琉球政府の計画的な移民として、沖縄本島大宜味地区から入植が始まると、西表島の仲間地区へ竹富や波照間から19戸が入植して大富部落を創設」した。しかし、稲の「イモチ病」や「6月、7月と相次ぐ台風の襲来と、島々の疲弊と水飢饉、それにソテツ地獄の再来を思わせる食糧の配給など暗い話題が報じられている」（同上、261～2頁）。

もちろん人口の急増は、悪いことではなかった。一橋は、「終戦直後の島には若者がたくさんいた。台湾等から引き揚げて来た人は標準語が上手だった。そうしているうちに青年会活動が活発になった。若者が数多くいると楽しいもので、青年会活動は本当に素晴らしいものだ、と思った」と語っている。青年会での文化活動ではじめて俳句をつくったことを思い出している（前掲『竹

富町史 第12巻』、65～6頁)。

そして、学校教育は大きく転換する。戦時下では「学校の授業は壕掘りが中心で、勉強などは一切なかった」。「地下壕での訓練は、敵に追い詰められていざという時に「自爆しなさい。死になさい」と教え込まれ、各自に手榴弾が1個ずつ渡されていた。手榴弾は真管を抜いてガチャンと石に叩きつけると爆発する仕組みになっており、「米軍に攻められ、どうしようもない時には捕虜にならずに自爆しなさい」ということだった。学校ではこのような軍国教育の訓練ばかりさせられた」(一橋、同上、58頁)。

1945年4月1日、沖縄本島に上陸した米軍は、海軍軍政布告第1号(ニミッツ布告)の発布により、沖縄県に対する日本政府のすべての行政権を停止した。しかし、同年7月、竹富国民学校は日本軍により南校舎の3教室が取り壊され、さらに4年生の教室は空襲による直撃で破壊されていた。そのうえ日本軍によって教室の壁や天井なども剥ぎ取られ、見るも無惨な状況であった。

8月15日に日本は無条件降伏をするが、12月22日、米国海軍チェース少佐とルイル軍医中佐ほか11人が石垣島に上陸し、八重山支庁において、「北緯30度以南の琉球に軍政を布く」布告を宣言した。さらに南西諸島副長官レー・アイ・ムーレー大佐は、南西諸島命令を布告した。この2つの布告によって、八重山群島は米軍の軍政下に入る。

翌46年の1月7日付の『海南時報』によると、「戦後初めて、群下の学校長会議が八重山支庁の会議室で開催された」と報じている。そこでは一

- 1、授業は1週間に2日程度にする。
- 2、教科では修身、国史、地理は軍の指示により廃止する。
- 3、日本を宣伝し、あるいは謳歌する内容は削除する。

軍国主義教育の排除を命じたものであるが、1の指令は生徒の食糧事情や校舎の破損などを考慮するものであった。46年3月5日付の『海南時報』によると、竹富島では「教員数は支庁案に賛成、しかし児童数は戦前に比べて増加、したがって教員数は将来増加希望、現在考慮中」と、生徒数の急増に比べての教員不足を心配している。ちなみに「竹富小学校のある教諭の1946年4月1日

の給料月額が69円であった。当時、米1升120円、大豆1升100円、鶏卵1個10円で、これではお米5合も買えない給料のため、教員をやめる人も多く、教員の確保に困難を極めた」。

1946年11月3日には日本国憲法が、翌47年5月3日には教育基本法が制定されるが、沖縄に適用されるのは72年の「復帰」以降である。そこで沖縄では地域毎に教育基本法を制定した。しかし手探りの教育で、教師も「デモクラシー」という言葉が理解できず、解説書の読み合わせをしたり、『八重山タイムス』に投稿された「デモクラシー」に関する記事を読んで議論したりしたそうである。

また46年4月、教科書も八重山支庁文化部が、生活に即した独自の教科書の作成を目指している。例えば「宮良橋」（高等科2年）、「民主主義」（同1年）、「松金ユンタ」（初等科6年）、「甘蔗植え」（同4年）などである。残念ながらこの教科書は、軍政府の許可を得る前に、沖縄民政府文教部から教科書を送付することになって取り止めになった。しかし送られてく教科書の部数が少なく、48年まではガリ版刷りで増刷した教科書を使っていた。

竹富島では、47年11月3日に竹富実業高等学校が設立されるが、49年の教育改革によって、6・3・3制がスタートして、3月31日に廃止され、新制竹富中学校に引き継がれる。わずか1年5カ月の実業高等学校であるが、ここにも島民の気概が感じられる。「校長の給料を島民が負担したこと、島民の負担で元役場跡地の私有地を借用して茅葺きの学校を造り上げて、村当局を納得させている。この茅葺き校舎が中学校の校舎に引き継がれている（前掲『竹富町史 第2巻』、332～5頁）。西里の子ども時代は、このように激変した戦後改革の時代であった。

第3節 沖縄の「先島差別」

ここで少し話が変わるが、沖縄の「先島差別」について書いておきたい。沖縄には、実に重層的な差別が存在する。まず沖縄の奄美差別があり、沖縄本島でも糸満いとまん漁民のように子どもの奴隷的な人身売買が戦後まで残った地域への差別がある。沖縄本島と先島、先島相互間の差別も存在する。ここでは八重山群

島だけに話を限定するが、作家の安岡章太郎に、「離島にて」（『世界』1979年3月号）という短い八重山旅行記がある。さすがに、『アメリカ感情旅行』（岩波新書、1926年）において、アメリカの黒人差別をするどくえぐった安岡は、短期間の沖縄旅行で、八重山の複雑な「先島差別」を見事に描いている。

西表島に行く安岡は、一族は沖縄本島の出身だが東京生まれ、東京育ちで沖縄の本社に帰るSという若者と、竹富島に住むOというSの叔父さんから、いろいろ八重山群島の話聞くことになる。Oは「人間の住まない場所が」八重山には多くて、「石垣島だって船越から北は人の住まるところでね、「船越へ行ってきた」といえば死にそこなったということです。船越から北へ長く突き出した半島が平久保ですが、死ぬということを「平久保へ行く」と私の母なんかは言っとったですよ」と語り出している。

Oの住む竹富島は、「面積は西表島の50分の1ぐらいの小っぼけ島ですが、^(ママ)2000年もまえから開けて、石垣も西表も、八重山の島は全部、竹富の植民地みたいなもんです。石垣なんかいまは石垣市ですが、ついこの間までは竹富町石垣島だったんですから……」。なぜ竹富島の格が高かったかというと、「要するに。石垣も西表もマラリアや風土病が多くてなかなか人間が住みつけなかったですな。それでも石垣は、強制移民や流人やらを何度も送りこんで、どうやら住めるようになりましたが、西表は慶長年間から何回移民をやって村を開発させても、自然の力に敗けて結局、明治以後はどの村も皆、つぎつぎに廃村になってしまっ……」とOは語っている。

またOは、舟で「竹富から西表まで一生懸命漕いでも6時間ばかりかかりましたからな。真夜中に家を出ても、こっちへ着くのは8時頃でしょう。一と仕事すませて家へ帰るのが、夜の8時か9時。寝る間もないぐらいでね」と出作の苦勞を語る。しかし、安岡は、「いかに西表がマラリアの発生する土地だといっても、往復に12時間もかけて通よりは、何とか予防の手段をこうじてこちらに住む方がラクだろう」と考える。しかし「島の人びとを常住不斷に取り巻いて直接脅かしているのは、やはり海の非情さではないか。ここでは海が差別を生み、イリオモテヤマネコを孤立させたように人を孤立させた。人の住まない離

島に住めば、もうそれは普通の人ではなくなったのかもしれない。だから竹富島の百姓は、百姓が肥沃な土地であることはわかっている、決してそこに住もうとはしなかったのだろう」と結論づけている（岩波書店編集部編『戦後短編小説集5』岩波書店、2000年、51～79頁）。

安岡も少し触れているが、西表島では炭鉱事業が展開しており、明治期には三井物産が囚人労働を使って開発するが、200人弱の労働者の90%がマラリアに罹り、数十人が死亡している。その後、沖縄炭鉱や琉球炭鉱が引き受け、台湾、朝鮮、宮古島、北九州の労働者が集められて、「タコ部屋」が作られ、給料の代わりに「炭鉱切符」と呼ばれる私製紙幣で支払われおり、会社が経営する売店で高い食糧や日用品を購入させられた。坑内にはマラリアが蔓延し、鉱夫の島からの脱出も困難であった。戦後、米軍が一時接収したが、1953年に琉球興発に払い下げられ、1960年には休業している（三木健『沖縄・西表炭鉱史』日本経済評論社、1996年）。この炭鉱の歴史は、西表島が「死の島」と呼ばれる理由のひとつになっている。

第2章 1950年代の沖縄

第1節 那覇での高校生活と〈政治の季節〉

西里は、「戦後まもなく、竹富小学校に入学してから、中学3年の一学期まで、竹富島が私の生活空間であった」。電気もガスも水道もない生活をして、「テードウンヒトウ（竹富人）の私は、目の前に広がる大きな石垣島とそこに住むイナシヒトウ（石垣人）に対するコンプレックスのような感情を懐いていましたが、その石垣島を飛び越えて沖縄に行くことになり、高等学校の3年間は沖縄で生活しました」と語っている。

そこでの生活は、「1955年9月、私は高校進学を目指して竹富中学校から那覇中学へ転校し、翌56年4月、那覇高等学校へ入学したものの、環境の変化によってかなりのストレスを受けたので、憂鬱な高校生活の始まりという印象が刻印されている」。しかし、「憂鬱だったのは個人的な事情だけでなく、沖縄全

体が重苦しい雰囲気に含まれていた」と語っている。

米軍の「銃剣とブルドーザー」による土地強奪政策が展開され、恒久的な米軍基地が着々と拡大されていく状況の中で、家屋や田畑を焼かれ踏み荒らされた伊江島や伊佐浜の住民たちの悲惨な境遇が、毎日の新聞紙に大きく報道されていた。しかも、「銃剣とブルドーザー」で強奪された土地を、地代の一括払いによって半永久的に使用するという「プライス勧告」が公表され、沖縄は永久にアメリカの植民地にされるのではないかと不安が沖縄全体を覆っていった。

しかし、半永久的植民地化の危機に直面した沖縄の民衆は、「プライス勧告」の公表を契機に、一括払い反対・新規土地接収反対などの「4原則」を掲げて、「島ぐるみ土地闘争」に立ち上がり始めていた。折しも、人民党書記長の瀬長亀次郎氏が出獄し、闘争の先頭に立ったことによって、沖縄の民衆は大いに勇気づけられたのではないかと思う。

那覇高校に入学したばかりの西里は、「どういうわけか沖縄を取り巻く政治状況に極めて敏感に反応した」と語っているが、50年代の沖縄は、戦後最大の「政治の季節」であった。西里は、「瀬長亀次郎氏の出獄歓迎演説会では、演壇の前に座り込み、瀬長氏の演説に耳を傾けた。演説の内容をすべて理解できたわけではないけれども、沖縄が重大な岐路に直面していること、沖縄が直面している困難を解決するには「日本復帰」しかないことが情熱を込めて語られていたように記憶している」と回想している。「土地闘争と復帰運動が連動しながら、56年の夏には文字通り「島ぐるみ」の大運動へ発展した」。とりわけ—

那覇高等学校の校庭で開催された「4原則貫徹県民大会」には十万余の民衆が結集し、運動を最高潮に押し上げた。開催に先立って、琉球大学の学生たちによって繰り広げられたデモ行進の最後尾に、私も何名かの高校生とともに加わった後、大会が始まるや、演壇の前の最前列で各弁士の演説が終わった時、突然1人の高校生が演壇に駆け上がり、一括払い賛成・日本復帰反対の演説をぶち始めたので会場は騒然となった。まもなく、その高校生は演壇から引きずり降ろされ、大会は予定通り進行して、午後十

時頃終了した。

後述するように中宗根源和なかそうねげんわのような親米右派の「沖縄独立」論が存在しているが、それが高校生にまで浸透していたのは興味深い。西里は、このNの行動に反対し、「土地を強奪されて苦境に陥っていた伊江島や伊佐浜の住民の現状を調査する活動をはじめ、夏休みを利用して仮説のテント小屋を訪問し、聞き取り調査などを繰り返し」ている。「『島ぐるみ土地闘争』の渦中で、瀬長亀次郎氏が那覇市長に当選したことは、私たちを勇気づけただけでなく、沖縄問題を日本全国さらには全世界に訴える衝撃的なニュースとなった」と回顧している(西里喜行『私の歴史研究40年(備忘録)』自費出版、2006年、1・57～9頁)。

第2節 沖縄人連盟と徳田球一

ここで戦後の沖縄人の社会運動を見ておきたい。まず戦後、本土に残った沖縄人のなかで、沖縄人連盟が1945年12月9日に、戦時中金物屋をやって生き残った共産党員の松本(旧姓真栄田)三益が、沖縄学の権威伊波普猷いはふゆうを会長に、早稲田大学法学部長(後総長)の大浜信泉しんせん、比嘉春潮ひがしゅんちよう、比屋根安定ひやねあんてい、永丘(同饒平名)よへな智太郎らを発起人にして結成した。連盟の結成の目的は、郷里の現存者と連絡をとること、沖縄と通信交換および金銭や救援物資の送付ができること、沖縄戦の実相を知ることであった。

その頃は九州に疎開者や学童疎開が4万600人おり、また南方からの引き揚げ者や復員兵士も増えて、本土にいる者が5万人を超えていた。しかも「戦争中は義務と心得ていた疎開先の受け入れ側も」、戦後、沖縄人は喜ばれない客になっていった。そこで比嘉と永丘が中心になって、GHQのマッカーサー元帥に、「日本人中今次の誤れる戦争によって最も犠牲を払わされ、しかも最も悲惨な境遇に陥られたものは沖縄人であります」という請願書を提出している。

請願書には、「沖縄が戦場になる前に軍の命令により引揚げた老幼女子が九州に4万人、台湾に約2万人おります。彼らの多くは郷里よりの送金、音信が途絶えて8か月になります」、しかも軍閥は「九州地方の民間に沖縄人がスパイをしたために沖縄戦は敗れたとの『デマ』を飛ばし、そのために沖縄の避難

民には配給をするなど脅かされた地方もあります」。特にフィリピンの「ダバオからの引揚民は最も悲惨を極め、福岡に既に2千人到着しこれを収容する施設がないので小学校に宿泊せしめられ、被服も夜具も支給を受けず、寒さにふるえ、死者および病人続出の状況であります」と戦後の難民化の状況を訴えている。しかし、この請願が過激だとして大浜が脱退し、比屋根は連盟に来なくなった。連盟は幾度かの危機を迎えるが、49年に沖縄連盟と改称し、51年8月24日には解散した（比嘉春潮『沖縄の歳月』中公新書、1969年、201～28頁）。

この沖縄人連盟は共産党員の松本が中心になっており、同党の書記長で沖縄出身の徳田球一が顧問になっている。沖縄人連盟の大会に、日本共産党は、46年2月24日の第5回党大会の名で、「沖縄民族の独立を祝して」というメッセージを送っている。「日本の天皇主義者」は、「沖縄人諸君にたいしても」、「同一民族であることを諸君におしつけてきました」。「諸君はこの奸計の帝国主義の本質をもはや見きわめられたことと思います。たとえ、古代において、沖縄人が日本人と同一の祖先からわかれたとしても、近世以後の歴史において日本はあきらかに沖縄を支配してきたのであります。すなわち、沖縄は少数民族として抑圧されてきた民族であります。諸君の解放は世界革命の成功についてのみ真に保証されるのであります」。この主張は、当時の徳田書記長の発言と合致しており、沖縄人を「日本の少数民族」として捉えるものであった。また「現に、日本には多数の沖縄人諸君が本国との交通を断たれ、戦時中徴用された人々は職をうしない、多数の学童はよるべなく、南方から帰還された人々には収容所でみじめな取り扱いをうけています」という認識は、先述のマッカーサー宛ての請願書と同じものである（『アカハタ』1946年3月6日、森宣雄他編『戦後初期沖縄解放運動資料集 第3巻』不二出版、2005年、191頁。以下『資料集』と略し、一部を現代語で表記）。

徳田は、翌47年7月5日の青年同盟主催の「沖縄問題座談会」の席でも、大浜信泉の沖縄文化は「ローカルカラー」（柳田國男の発言）であり、「未だかつて自分が日本人と違った生活圏の中に生活して来たという経験もなく、差別待遇を受けた事もない」。沖縄の「帰属問題においても独立とかは考えられない」

という発言に、猛烈に反論する。

徳田は、「共産党としては沖縄問題に決定的な意見はない」としながらも、「沖縄人の立場から2,3意見を述べる」とする。「第1に民族の問題であるが、それは日本民族であるという点については異論がないようである。ただ然し今日迄特別の政治がなされて来ている。具体的に言えば、半植民地であったことは間違いない。「個人の例をとってみても、自分の祖父は鹿児島の人であるが、そのことで却って私は恨み骨髄に徹する経験を持っている。薩摩の親戚叔父等と同居していても、沖縄で育ったと云うだけで、同じ浴場に入ることも許されなかった」。「現代日本においてもなお、沖縄人は賃金が2割少なかったという例もある。我々は階級的立場から考えなければならない。圧迫されている階級の立場からみて差別待遇されている。我々は何れの国と結合するとしても、民族の自主権を決定しなければならない」。「第2は、信託統治の問題であるが、それは、沖縄の場合、客観的情勢からみて、戦略的信託統治になるということは避くべからざるものである」。「第3に、かゝる状態において、我々は何をすべきかということであるが」、「民族はそれ自体の自治的生活をするのが重要である」。「我々は如何なる場合でも、自主性を失ってはならぬ。国籍問題は問題にならない。根本問題は自主性の問題である」。「最後に、日本に対して如何なる要求をすべきか。それは今迄の搾取に対する賠償を求めるべきである」と語っている（『青年沖縄』1947年7月号、前掲『資料集』192～4頁）。

アメリカの「信託統治」については、いささか甘い見通しと言えるかもしれないが、獄中から徳田ら共産党員を解放してくれた占領軍は、あくまでも「解放軍」であった。敵は日本の軍閥であり、占領軍の手を借りて彼らを叩くというのが、沖縄人連盟の請願運動の趣旨でもあった。徳田らは、1947年12月の日本共産党の第6回党大会で「沖縄の独立」を決定している。上記の徳田の発言に見られるように、「沖縄独立論」は、徳田の強烈な差別体験のなかから生まれている。

徳田は、1894年9月12日、沖縄本島の^{くにがみくんなこ}国頭郡名護村（現名護市）に生まれている。「祖父は鹿児島で」「廻船問屋だった」が、「琉球に船をもってきて」、「そ

ういう船問屋は、みんな琉球で女をもっていた。わたしの母もやはりそういう船問屋の主人と琉球人の妾とのあいだで生まれた。「わたしの祖母はひどい貧農の娘で、その生まれ故郷の家はまるでブタごやのようなあばらやだった。祖母はそういうところに生まれ、女郎に売られ、やがて祖父の妾になってわたしの父を産んだ」。「母も同じようにして生まれた。母方の祖母は、貧乏な職人の家に生まれ、その家には女の子が3人いたが、2人まで女郎に売られた」（『獄中十八年』1947年、『徳田球一全集 第5巻』五月書房、1986年、287頁）。鹿児島商人と「妾」の間にできた父と、辻の遊廓の遊女の娘の母との間に生まれる、という複雑なアイデンティティーを持って育っている。

そこからも徳田は「沖縄にたいする植民地的な搾取、専制主義、内地人との差別待遇、内地人官吏と御用商人の不正と搾取、そこからくる大多数の沖縄人と下層内地人の奴隷的な地位と生活状態」などに義憤を感じ、社会主義思想にひかれていった（『わが生いたちの記』1948年、同上、26頁）。

70年代の沖縄返還闘争の共産党の指導者の一人であった牧瀨恒二^{こうじ}は、50年分裂の時、徳田から「沖縄はヤマトではない。沖縄の共産党をヤマトの党の下部組織にしてはならない」とよく言われていたそうである（増山太助『戦後期左翼人士群像』拓殖書房新社、2000年、254頁）。戦前の共産党では、コミンテルン（国際共産組織）の日本支部という自覚を持っており、1928年に結成された台湾共産党の正式名称は「日本共産党台湾民族支部」で、結成メンバーには台湾人以外に、中国共産党員や朝鮮人共産主義者も参加していた。「台湾民族の独立」「台湾共和国の建設」という綱領は、日本共産党が起草し、中国共産党が承認したものである（若林正文『矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読』2001年、他）。なにより戦後でも、徳田時代の共産党は、多いときは党員の3分の1が朝鮮人であった。日本共産党が、一国＝一民族＝一共産党という路線を確立するのは、1955年の第6回全国協議会（6全協）以降である。

第3節 戦後沖縄の政党

戦後の沖縄の最初の政党は、1947年6月15日に誕生した沖縄民主同盟であっ

た。党首（事務局長）は、1922年の日本共産党の創立大会にも参加した中宗根源和であった。中宗根は戦前の日本共産党の幹部であったが、戦後は沖縄県の社会事業部長から沖縄議会の議員に転じた。彼は早くからの「沖縄独立」論者で、「琉球を民主主義共和国として独立する」、「自由主義陣営の一員としてこれに加わる」などと主張していた（『琉球経済』1951年6月号）。戦後は、自由主義経済論者に転向し、親米の反共主義者に転落していった。ただ同党は、群馬知事選挙、議員選挙に相次いで敗北し、1950年10月には解散している（中宗根みさを『中宗根源和伝』月刊政経情報社、1987年）。

沖縄民主同盟に遅れること1カ月、47年7月20日、石川市（現うるま市）大洋初等学校において沖縄人民党が結成された。初代委員長は浦崎康華、常任委員には瀬長亀次郎^{かわし}、兼次佐一らがいた。当時、瀬長は米軍政府と沖縄民政府の機関紙『うるま新報』の現役社長であり、浦崎が前原支局長、兼次が本部支局長であった。しかし、「集まるのは左翼から右翼まで、幅広い顔ぶれ」が集まり、「元村長、小学校教員、公務員、理髪師、元新聞記者、そこには何々主義といったような観念形態はなく、ただ政治的に「働きたい」人たちが集まっていた。しいて言えば「軍政府がなすがままにしては困る」という1つの考えで集まった」と創立者の1人で、当時の『うるま新報』編集長の池宮城秀意^{いけみやぐしく}は語っている。そこで「階級的な匂いのする名称は避けるべきではないか。その意味で「人民党がよいのではないかという私の提案がとりあげられることになった」とも言っている（『沖縄に生きる』サイマル出版、1970年、295頁）。瀬長は、「名前を「人民党」とつけたのも戦前の「人民戦線思想」（『沖縄人民党』新日本出版、1970年。182頁）からだとしているが、横堀洋一は、瀬長が池宮城から聞いた情報で、「オーストリアに人民党（Volks Partei）がある」と聞いて、「それはいい」として「人民党」にしたと語っている（「手記「沖縄非合法共産党文書」成立の経緯」『資料集 第1巻』同年、474頁）。

瀬長は、1907年6月10日、島尻郡豊見城^{とよみぐすく}（現豊見城市）我那覇^{がなは}で、ハワイに出稼ぎ移民をした瀬長信九郎の次男（長男はハワイで病死）として生まれ、1920年に七高（現鹿児島大学）に入学するも、翌21年の「3・15事件」に関係

した九州帝大生をかくまって検挙され、放校処分になった。その後、熊本野砲6連隊で約2年兵役についてから上京し、鶴見にあった井之口政雄宅に下宿した。28年12月に結成された日本労働組合全国協議会（全協）の土建労働組合から組織者として京浜地方に派遣され、二子玉川の朝鮮人砂利採取労働者の飯場に入り、「1931年、^{キムボムイ}金凡伊とともに常任として神奈川支部（総組合員数900人、うち日本人22人）」で目ざましい活動をする（内務省『社会運動の状況』）。翌32年、丹那トンネル工事現場で争議を指導し、治安維持法違反で逮捕され、懲役3年の刑を受けて、鹿児島、沖縄の刑務所に服役した。

この時、瀬長は「1931年11月、日本共産党に入党した」ということを、「復帰後」まで公表しなかった。これは人民党＝共産党という誤解が生じることを恐れたためであるが、当時の共産党は「非常時共産党」であり、事実上の壊滅状態であって、瀬長自身は「逮捕、投獄、沖縄への移送などでそのまま（党との）連絡は途絶えてしまった」と書いており、35年4月の満期出獄後も「思想犯として監視され」ていて、何もできなかったと語っている。

出獄後、高橋朝光（『沖縄タイムス』初代社長）の好意で日中戦争の従軍記者として中国に出かけ、沖縄で終戦を迎えた。戦後は米軍野戦病院の勤務から田井等市（現名護市田井等）の助役、糸満市の地方総務（市長職）等をしていった。その後、米軍の機関紙『うるま新報』の社長となるが、その『うるま新報』のジャーナリストたちが中心になって人民党を立ち上げる（『瀬長亀次郎回顧録』新日本出版、1991年）。ただ瀬長は社長業が多忙なので、人民党と距離をおいて、常任委員を辞退している。

ところが沖縄民主連盟が戦犯追及にあたる「公職追放」に反対するなど保守色を強めていくのに対して、人民党は「公職追放令の全面的適用」を掲げている。また、48年8月の食糧配給停止や翌49年2月の配給物資大幅値上げなどに対しても、人民党は米軍と直接対峙している。そこで米軍は5月に、発電機の不所持や業務用トラックの政治利用を理由に、『うるま新報』社長の瀬長や副社長の池宮城を逮捕する。2人は間もなく不起訴になるが、この逮捕劇が人民党への弾圧であることは間違いがない。瀬長は8月に新聞社を退社し、10月の

人民党第3回大会で書記長に就き、党の中心的存在となった（鳥山淳「米軍政下の沖縄における人民党の軌跡」『資料集 第1巻』5～7頁）。

この後、47年9月10日には、保守的な対米協力で、「沖縄独立」論の大宜味朝徳ちようたくを党首とする沖縄社会党（後の国民党）が生まれた。その後、1950年10月31日に「中道政党」を名のる沖縄社会大衆党が、沖縄県群島知事の平良辰雄たいらと兼次佐一らによって結成された。同党は当初、比嘉秀平ひがしゅうへいや西銘順治にしめ（後の沖縄県知事）などの保守的政治家を含んでいたが、彼らの離党後、革新色を強めていった。ただ、人民党との共闘では、両党内で激しい意見の内部対立があった。比嘉は、琉球政府行政主席に任命されると、52年8月に保守派の政治家を糾合して琉球民主党を結成した。ここに沖縄の保革対立の構図はできあがった。しかし沖縄では、保守派の政治家でも「沖縄独立」論者がいるが、これは「沖縄戦」の悲惨極まる体験からである。また米軍も、沖縄人を「日本の少数民族」として本土から切り離そうとしていたので、親米右派の「独立」論者が多々存在する。

ただし、もうひとつの政治勢力であった非合法共産党についても、人民党との関係で触れておきたい。近年、沖縄・奄美における共産主義運動の歴史は、森宣雄の『地のなかの革命』つち（現代企画室、2010年）によって、奄美共産党の実態や独自の「沖縄独立」論を持った土地栄の発掘など、かなり詳細に解明されてきている。ただ、ここでは非合法共産党の書記長であり、人民党の中央委員でもあった国場幸太郎の発言を中心に見ておきたい（森宣雄他「国場幸太郎インタビュー記録」『資料集 第3巻』参照、同「沖縄の人びとの歩み」、森宣雄他編『「島ぐるみ闘争」はど準備されたか』不二出版、2013年）。

国場は、1927年1月に那覇市で生まれている。父は名護町（現名護市）で雑貨の卸商とゴム馬車の事業をやっていたが失敗し、子どもの頃は「借金で差し押さえられて家のなかが空っぽになる」状態であった。この幼い時の「貧困」体験が、彼の原点にはあった。彼が小学校4年の時に、父が弁護士せんとくしの依頼で裁判所の書類を写すようになり、仲井間宗一なかいまむねかず弁護士の事務所に就職して生活も安定し、6年生からは成績がめきめき上がった。担任の教師のすすめで1939年に沖縄県立第2中学校（現県立那覇高等学校）に進学し、島袋しまぶくろ（嶋袋）ぜんこう全幸せや世

れいくにお
礼国男ら教師に可愛がられ、テニス部で活躍した。そして日本育英会の奨学金に採用され、44年に熊本の第五高等学校（現熊本大学）に進学した。1年後輩には沖繩史の^{しんざと}新里恵二がおり、新里は戦後の五高時代から日本青年共産同盟の活動をしており、49年に五高を中退している。国場は五高時代に、長崎の造船所に学徒動員され、原爆の投下も目の当たりにしている。また大好きだった一番上の姉も「沖繩戦」で亡くしている。

そして49年に、「マルクス主義を勉強したいと思って」東京大学の経済学部に進学する。東大時代は当初、インフレ時代でもあって、奨学金はあてにはならず、アルバイトに明け暮れる毎日であった。東大では沖繩出身者の学生寮南灯寮に入るが、寮は荒廃しており、寮長選挙では共産党の候補と争うこともあった。51年から琉球育英会の奨学金を貰うようになって、沖繩学生会で復帰運動をやるようになる。当時の学生運動は、後に「極左冒険主義」（6全協）といわれる武装闘争が盛んであったが、それには興味もなく参加しなかったと語っている。52年に沖繩に帰り、同じ門中^{もんちゆう}で同姓同名の国場組の国場幸太郎の家に泊まって、人民党の瀬長にも会っている。戦後の沖繩の現状を見聞し、瀬長にも会って、「国際連帯の立場に立って、黨員として闘わないといけない」という決意をしてから、日本共産党に入党する。帰京して、沖繩学生会で映画「ひめゆりの塔」の製作や祖国復帰運動に励んでいるが、沖繩学生会の学生も共産党に入党するようになる。53年の3月に東大を卒業し、11月に奨学金の契約学生の義務を果たすために沖繩に帰郷する。帰郷する国場に、共産党の沖繩出身黨員グループの責任者高安（旧姓高江州）重正が、沖繩で共産党建設に加わるように言ってきた。国場は、これは機関決定というより、高安の個人的な意見ではなかったかと思っている。

高安は、戦前の全協の2代目委員長であったが、それまで共産党では沖繩問題は、市民対策部や民族対策部が担当しており、53年9月に西南諸島対策部ができて、高安がその責任者になった。沖繩現地では、52年6月25日、日本道路社のストライキの最中、人民党書記長の瀬長亀次郎は、ストの指導者で同党中央委員（奄美共産党琉球細胞キャップでもある）の林義巳との話し合いで、非

合法共産党の結党を決意している（森宣雄「沖縄非合法共産党における連帯の問題」『資料集 第3巻』5～6頁）。53年7月、沖縄人民党幹部と奄美共産党幹部が合同で会議をもって、「日本共産党琉球地方委員会」を結成することを決め、党中央に承認を求めた。ところが奄美は同年12月25日に日本に復帰するので、奄美は離れていくが、人民党幹部のほとんどが参加して、沖縄の非合法共産党は活動するようになる。委員長は瀬長で、書記は国場が務めるようになる。非合法の共産党は、職場、地域や琉球大学などに広がっていった。54年3月の立法院の選挙では、小選挙区に変わったので、統一候補を立てて、与党の民主党が12議席にとどまったのに対して、社大が同数の12、人民2、無所属が3であった。革新系の無所属1を加えて社大、人民が過半数になり、初めて革新系が議長・副議長を取った。この後、占領軍の反共弾圧はすさまじいものになる。

ところが54年5月、高安から党の琉球対策を伝える必要があるとして、奄美の名瀬市に沖縄の党の代表を寄越すようにという連絡があった。そこで国場が密航して会議に参加すると、戦後最初の共産党の正式の沖縄対策文書である「琉球の情勢について」が渡され、高安から「51年綱領の民族解放民主革命」を達成するために、沖縄も「武力闘争の準備をしなければならない」という説明を受けた。国場は返事を控えたが、沖縄に帰ってすぐに10数人の委員全員の出席した会議で、党中央の方針を報告した。すると瀬長委員長が最初に「こんな方針を実行できるわけがない」と反対意見を述べ、他の委員も同意した。沖縄の非合法共産党は、党中央の軍事方針を「シャットアウト」したのである（国場「1950年代の沖縄」『沖縄シンポジウム報告集』みずのわ書房、2000年、156～7頁）。米軍の直接占領下の沖縄で武力闘争を展開していたら、共産党ばかりか人民党も壊滅していたであろう。共産党の元中央委員会の増山太助も、戦後の共産党の「「沖縄対策」は一貫性を欠いていた」。「46年2月の5回大会では「沖縄の独立」を呼びかけるメッセージを採択し、48年の12回中央委員会では「沖縄の返還」を決議するという混乱ぶりだった」と述懐している（増山前掲書、250頁）。

同年の12月に奄美が日本に復帰すると、米民政府は沖縄にいる奄美共産党員

で人民党員でもあった林義巳に「外国人」として退島命令を出した。林は当日の船便も無く、沖縄に潜伏したが、それを匿ったとして、翌55年の9月に犯人隠避、偽証罪^{とみぐすく}で豊見城村々長の又吉一郎を、10月に立法院議員の瀬長を逮捕投獄した。弁護士もつけない軍事法廷で、瀬長は懲役2年、又吉は懲役1年の実刑を受け、人民党関係者30人も逮捕投獄されるが、これを世間では「人民党事件」と呼んだ。しかし、人民党への弾圧に対する抗議集会は全島に広がって、主催者側発表で翌55年の10月で5万人、12月には10万人の参加者があった（森宣雄『沖縄戦後民衆史』岩波現代全書、2016年、115頁）。

第4節 アメリカの沖縄政策

1953年7月に朝鮮戦争の休戦を締結したアイゼンハワー政権の課題は、朝鮮戦争や軍備拡大によって膨張した予算をどう縮小するかにあった。そこで海兵隊1個師団の沖縄派遣、それに伴う3万9000エーカーの土地の没収が計画された。55年10月時点の既存の軍用地面積が4万エーカーであったから、それに匹敵する面積を海兵隊は要求したのである。しかも没収予定地の内1万7000エーカーは私有地であった。

その上、アイゼンハワー政権の「ニュールック戦略」は、経費のかかる通常兵器より、核兵器に依存するものであった。54年に中国が台湾の支配下の金門・馬祖を攻撃した第1次台湾危機の最中、沖縄に核兵器が配備された。米軍がアジア太平洋地域に配備していた約1700発のうち800発を沖縄の嘉手納基地に配備したのである（平良前掲書、94～105頁）。

最近のNHKの調査によって、核兵器の配備のための土地の収奪があり、伊江島では核兵器使用の訓練が行われていたことや、訓練中の事故が隠蔽されており、62年のキューバ危機の時には、沖縄からソ連への攻撃が準備されていたことなどが暴露されている（NHKスペシャル「沖縄と核」2017年9月10日放送、松岡哲平『沖縄と核』新潮社、2019年として公刊）。

米軍は53年4月3日に布令109号で「土地収用令」を発動し、54年から^{まわし}真和志村（現那覇市）、^{おうくそん}小禄村（同）、伊江島、宜野湾村（現宜野湾市）などで

軍用地の没収を始めた。伊江島は沖縄北西部の本部半島から、約10キロメートル未満の沖合に位置する、面積22・88キロの楕円形に長い島である。同島は「沖縄戦」では甚大な被害に見舞われおり、人口7500人の島で、民間人1500人、軍人2000人、米軍800人の犠牲者を出している。米軍は54年6月に同島真謝区まじやの4軒の立ち退きから始まり、10月には真謝区の78戸（全戸数）、西崎区の74戸の立ち退きを要求してきた。島民の代表は、米民政府に度々の陳情に行き、立ち退き計画は152戸から15戸（実際の武力立ち退きは13戸であった）に減らし、西崎区は除外された。その後も真謝区の農民代表は、陳情書を持って琉球政府、立法院の土地委員会、予算委員会などにも足繁く通った。

しかしその努力も虚しく、55年3月11日、3隻の大型上陸船艇が伊江島海岸に姿を現した。そこから完全武装の米兵300人がカービン銃を両手に抱えて上陸してきた。上陸地点から4キロの真謝部落すなどうぼるを目指して行進し、突撃してきたのである。真謝部落の砂堂原すなどうぼるに野戦用小型テントを張ると、戦闘準備を完了させた。翌12日、米軍ブルドーザーは畑と家をなぎ倒していった。それを阻止しようとした並里清二（62歳）は、「米軍用毛布を頭からすっぽり被せ」られ、「縄でギリギリに縛り上げ」られて、「さらに縄が見えないように毛布で覆い、バラ線で囲って横倒しにころばせ」られ、軍用機で嘉手納飛行場より那覇警察署に輸送されて留置された。それを心配して駆け寄った3人も逮捕され、2時間も監禁された。この時、抗議する地主代表に対して、米軍部隊長は、「米軍の血をもってあがない日本軍よりぶんどった伊江島だから、米軍の自由であり勝手である」と言ったそうだが、その支配意識こそが米軍の本音であった。翌14日も米軍の暴行は続くが、詳細は「反戦地主」阿波根昌鴻あはごんしょうこうの優れた記録『米軍と農民』（岩波新書、1973年）を読んでいただきたい。阿波根によると、琉球政府に訴えても全く無力で、土地を奪われた農民の悲劇は続いた。「真謝区民に餓死が待っていました」。糸満の漁民に子どもを売る家も現れ、長峯キヨ（34歳）は「疲労と栄養失調」で、石川春子（43歳）も「栄養失調」で亡くなった。「名護保健所の大山所長」によると、「100人のうち92人が栄養失調で、このままだと命が危ない」と宣告された。そこで生まれたのが、募金を集めてまわる

「乞食行進」であった。

いまひとつ国場が係わった、宜野湾市伊佐（通称伊佐浜）の事例を見ておきたい。54年7月、米軍は宜野湾村に対して、「軍施設から1マイル以内の水田は、蚊がわいて日本脳炎の危機があるから、水性植物を植えるな」と指令してきた。その水田地帯が通常伊佐浜と呼ばれている地域であり、水田12万坪、畠2万坪からなる農地で、伊佐、喜友名、安仁屋、新城の4区の農家236戸が耕作していた。宜野湾村の農民は「水性植物を植えるな」という米軍の命令を無視して、2期作の田植えをすなせて、反対の意思を示した。

沖縄の非法共産党が反撃体制をととのえている時、米軍は土地接収予定地の住民に対して脅迫、懐柔、分裂工作を強めていった。米軍は、宜野湾村の住民が、基地で働いているものが多いという弱点につけこんで、「軍用地接収に反対するなら解雇する」と脅迫してきた。また米軍の水道から水を引いていた喜友名地区の住民に対しては、「軍用地接収に協力しないなら、水道の水を止める」という政治的圧力を加えてきた。そして、いつもの「軍用地接収に反対する者は共産党と見なして、補償はもらえなくする」というアカ攻撃をしてきた。その一方で、MP（憲兵隊）やCIC（陸軍防諜部隊）に守られながら土地の測量を開始した。その都度農民は早鐘を打って駆けつけ、実力で作業員を追い返した。その時でもMPやCICは、区の代表者や土地委員を軍司令部に連行し、「おまえ達は共産党に扇動されているのだらう」という尋問や脅迫をくり返し、土地の明け渡しを迫った。

米軍は住民の分断を図り、12月8日に、「1月13日までに補償要求をだせ」と知念村長に迫って来た。村長は、「とにかく補償要求を出して、それが容れられないなら土地を渡さない、という線でいこう」と4区の幹部を説いてまわった。これは真和村の軍用地接収でもよく使われた手であった。結局、伊佐浜以外の3区は補償要求を作成し、伊佐浜にも共同歩調をとるよう迫った。3区の幹部は「伊佐浜の反対で補償がもらえなくなる」と迫ってきて、伊佐浜でも意見が2分した。しかたなく伊佐浜では、「1、代替地として伊佐区の海岸を干拓して3万坪の農地を造成する。2、立ち退き家屋23戸分の家屋を造成す

る。3、干拓地から農業収入が得られる迄生活保障をする」という補償要求をだした。ところが翌55年1月7日に村長が軍当局の回答として示したのは、農地の代替地は全くなく、与えられた土地は海岸の低湿地で、人間の住めるような土地ではなかった。それなのに立法院も行政主席もこの問題から手を引き、1月18日の『沖縄タイムス』では、「円満解決」と報じられた。

国場は、その日のうちに伊佐浜に駆けつけるが、「男たちは話すのが辛いのか、伏目がちに顔をそむけて、話に応じてくれない」。ところが「赤ん坊を胸に抱きしめた農婦」は、「土地接収を承諾してから、男たちは酒を飲んで、あっぱんがらー（やけくそ）になっています。男はそれですまされるかもしれません。しかし、産し子産し出じゃちやる女や、あねーならぬ(子どもを産み育てる女は、そんなにはしておれない)」と切々と訴えてきた。そこで国場は、土地委員会の幹部と話し合い、翌19日には立法院議員西銘順治と大湾喜三郎を伊佐浜に連れてきて、社大党も立法院も伊佐浜の土地闘争を全面支援するとを約束させた。

ここでも女性の活躍はめざましく、1月31日には伊佐浜の女性たち20数名が行政府に押しかけ、行政主席に面会して土地接収反対を伝えた。翌2月1日にも40名で米軍の司令部に訴えに行った。しかし米軍は耳を貸そうともせず、2月3日、ダンプカーで水田を埋め立てる作業をするが、早鐘を聞いて集まった農民たちによって追い返された。そこで、こうして再開された伊佐浜の土地闘争は新聞でも大きく取り上げられるようになり、2月5日、立法院土地特別委員会も伊佐浜の土地接収反対の嘆願書を採択した。「婦人先頭にした伊佐浜の闘いは、ついに、立法院を動かしたのである」。

これに対して米軍は、3月11日、いきなり伊佐浜水田地帯の一角で整地作業を始めた。それを見た伊佐浜の農民は男も女も総出で、作業のパワー・シャベルが空中高く上がった隙を見計らって、その下に座り込んで作業を止めさせた。すると隣接するキャンプ(兵営)に待機していた完全武装部隊が出勤して来て、銃剣を突きつけ、銃床で殴って、座り込みの伊佐浜区民を退去させた。この時は、さすがに米軍は引き上げた。

奇しくも同じ3月11日、伊江島・伊佐浜で米軍の武力土地収奪の実力行使が

起こり、新聞も報道して、沖縄の世論が沸騰した。こうした世論の盛り上がり
を背景に、5月19日に立法院も、「軍用地問題に関する4原則」を全会一致で
決議した。「4原則」とは—

- 1, 軍用地の買い上げまたは永久使用料の一括支払いは絶対に行わないこと。
- 2, 軍用地使用料は住民の要求する金額を毎年支払うこと。
- 3, アメリカ軍が加えた一切の損害を速やかに賠償すること。
- 4, あらたな土地の取り上げは絶対に避けること。

以上の4点であった。戦後の米軍は、勝手に土地を囲い込み、軍用地にして
も使用料は一切払っていなかった。ところが1952年に、対日講和条約が締結さ
れると、それは許されないということになり、11月に「契約権」に関する布告
91号を発して、土地所有者（地主）と賃貸契約を結んで、使用料を払うこと
になった。しかし使用料は、1坪あたり1円8銭という超安値であり、しかも基
地を安定的に使用したいという米軍の希望から、17年分一括支払いという「永
久使用权」を米軍が獲得するものであった。「4原則」を全会一致で決議した
立法院は、行政主席、市町村会・軍用土地連合会（地主会）と4者協議会を結
成して、米軍と折衝することにした。

しかし、4者協議会との交渉は行われず、「4原則」は休眠状態であった。
だが翌55年の5月15日、立法院議会における超党派の決議によって「4原則」
が蘇り、3日後の5月22日には「軍用地問題解決住民大会」が開催され、比嘉
秀平行政主席ら4者協議会のメンバーをアメリカに派遣し、米政府と直接交渉
することが決議され、2日後の5月24日に代表団はアメリカに出発した。これ
に怒った米軍は、「軍政府補助金を取り消し、立法議院の解散を行う」と脅し
てきた。そして伊佐浜に対しては、「7月17日までに土地を明け渡せ」という
最後通告を出してきた。

伊佐浜では区民集会が開かれたが、「どの道」土地は取り上げられるが、わ
れわれは「歴史の上に伊佐浜の名を残そうではないか」という長老の一言で、
通告の無視が決定された。強制接收の予定日の7月18日には、幾千の人々が早
朝から伊佐浜に集まったが、米軍は傍観していて、支援者が帰った深夜、午前

3時に武装兵を満載したトラックとブルドーザーが、ライトもつけずに32戸の伊佐浜部落に突入してきた。海上からは、海底の砂と海水がパイプで水田に流し込まれ、13万坪の水田は壊滅していった。夜が明けても、水田地帯は周りに有刺鉄線が張り巡らされ、大勢の作業員が畦を壊していた。住民はピストルや銃剣で脅かされ立ち退かされて、家屋が次々と壊されていった（国場前掲「沖縄の人びとの歩み」）。家も水田も失った32世帯の人々は、暫く近くの大山小学校に避難し、10キロ離れた高原（現沖縄市）に移ったが、そこは「30センチ位の表土はみんな石だった」ので、とても農業のできるような土地ではなかった。そして10家族、60人がブラジルに移住していった（石田甚太郎『米軍に土地を奪われた沖縄人』新読書社、1997年）

この伊佐浜の土地接収から2カ月もたたない55年9月3日、沖縄本島中部の石川市で永山由美子という6歳の少女が米兵に連れ去られて、翌4日、嘉手納海岸で無惨な死体となって発見されるという事件が起こった。検視の結果、少女は強姦されていることがわかり、住民の怒りも頂点に達して抗議運動が起こった。さすがに米軍も放置できなくなり、犯人のハート軍曹を軍法会議にかけて、死刑の判決を下した。しかし、その後56年4月8日、今度は与那嶺悦子という36歳の女性が、米軍の弾薬集積所にくず鉄拾いに入っているところを、米兵が射殺するという事件が起こっている。しかもこの米兵は軍事法廷で無罪になり、与那嶺には「不法侵入」という罪名を負わせている。

こうした事件に対する抗議行動が起こっているなかで、56年6月9日、アメリカ本国から「プライス勧告」が、比嘉行政主席に伝えられ、6月20日に全文が公開された。「プライス勧告」とは前年の4者協議会代表の渡米に対して、55年10月から11月にかけてM・プライス下院議員を団長として送られてきた、沖縄調査団の報告書である。ところが同勧告では、住民の「4原則」は頭から否定され、1万2000エーカーの土地を取り上げ、軍用地は新たに買い上げるといった内容であった。

これには立法院も強い反発を示し、「4原則」を認めなければ総辞職すると迫り、行政主席、市町村会、軍用地連合会も歩調をあわせた。6月20日には、

4者協議会の提唱で、「プライス勧告」反対の住民集會が持たれ、那覇市で10万人、コザ市（現沖縄市）で5万人の民衆が集まり、沖縄全島に拡大していった。これを「島ぐるみ闘争」と言うが、本土のメディアも大きく報道し、沖縄問題への関心が生まれた。

この「島ぐるみ闘争」が、56年12月の那覇市長選挙で人民党の瀬長を市長に押し上げる。しかし、米軍は「赤い市長」への援助を打ち切り」を声明し、都市計画事業補助金の打ち切りなど、あらゆる妨害を組織した。琉球銀行も那覇市への融資をストップし、財界も非協力を宣言した。それでも瀬長市長は、無数の市政報告市民集會を開催し、市民に直接訴え、市民もそれに答えた。そこで焦った米軍は、保守派の市會議員を抱き込んで、6月17日、市長不信任決議を市会で可決した。

これに対して瀬長市長は市会を解散して、8月4日に市議會選挙を実施した。選挙では、瀬長市長を支持する「民主主義擁護連絡会議（民連）」が不信任を阻止する3分の1以上の議席を確保して、不信任を阻止した。合法的な瀬長市長の退任に失敗した米軍は、11月23日、布令で市町村自治法と市町村選挙法を改定し、自治法では再度の首長の不信任は過半数の議員の出席で足ること、選挙法では欠格条項を設けて「前科」のある瀬長の被選挙権を剥奪した。11月25日、市議會は市長不信任を再度可決し、市長選を1月12日に実施することに決定した。この選挙では社大党と人民党は対立して、統一候補が立てられなかった。しかし民連が、社大党那覇支部長の兼次佐一を候補に立て、社大党本部が同党初代委員長の平良辰男を候補にした。保守勢力の民主党などは独自勢力を立てられず、平良候補を支持した。選挙は大接戦になったが、1000票差で兼次候補が勝利した。

さすがにアメリカ政府も、ここに至っては沖縄の統治を国防省管轄の現地軍だけに任せることに不安をいだき、日米軍事同盟の危機を招きかねないと危惧して、57年6月5日の大統領行政命令で高等弁務官制度を設けて、沖縄の統治政策を大きく転換させる。60年安保条約の改定前後にアメリカ政府は、①軍用地問題では、地代の額と支払い方法について住民の要望に大きく譲歩した。②

経済的には、通貨を軍票のB円からドルに切り替え、外資（特に日本企業）の導入を図り、効果的な財政援助と絡ませて、民間資本を育成した。③政治的には、任命制をやめて立法院の第1党から行政主席を選ぶことにした。④沖縄に対する日本の潜在主権を認めて、制限付きながら「日の丸」の掲揚を認め、日本復帰運動のナショナリズムと宥和を図った。⑤これまで排除してきた日本政府の技術・財政援助を受け入れ、日米両政府が協力して沖縄の経済的・政治的安定とアメリカの軍事基地の安全な維持を図った(国場前掲「1950年代の沖縄」)。

しかしこのアメリカの政策転換については、人民党内部でも国場と瀬長の間で激しい意見の対立があった。瀬長は、アメリカ帝国主義の意図を、沖縄の「属領化」にあるとして、ドルへの切り替えは、「アメリカの金融独占資本による沖縄の土地買上にある」(「平和」条約第3条を撤廃せよ)『世界』1960年8月号)、瀬長前掲書『沖縄人民党』97頁)などと説いている。これに対して国場は、沖縄をプエルトリコのような古典的植民地政策で捉えるような議論に反対し、アメリカの意図は沖縄の軍事的植民地としての安定にあり、そのために外資の導入などによって経済の向上に向かうとするものであった。瀬長は、植民地＝貧困化という古典的帝国主義論の枠を脱却できなかった。

今日、この議論は「島ぐるみ闘争」の展開のなかで、「米軍は、基地のもつ雇用効果と米国から(の)援助だけでは沖縄経済を支えきれないため、沖縄の経済開発の必要性を検討し始めた。為替レートに続く統治コストの効率化である。B円から米ドルの切り替えである。これによって、外資導入が進められ、沖縄経済の再生を図るという企てであった。その当時、米ドルは今以上に、国際通貨として価値をもっていたため、沖縄で出回るドルをめぐして外国資本が入ってくる、という仕組みである。外国資本も導入されたが、その多くは日本資本であった。むしろ、日本製品が沖縄に溢れ出すことになり、沖縄では日本製品の市場化が進行した。(中略)日本と沖縄の経済関係は、基地の建設ないし基地での雇用、援助によってドルを手にした沖縄の人々が日本製品を買って、ドルが日本に流れ、そのドルという外貨を得た日本は原材料を輸入して、工業製品を輸出する貿易立国を作りだしていった」ということが常識になっている

(我部政明「東アジアにおける日本・朝鮮・沖縄」前掲『沖縄新シンポジウム報告集』40頁)。

今では、国場の議論の正しさが証明されているが、人民党のなかでは孤立し、59年5月、人民党は第17回党大会を開き、民連が兼次を市長候補にすることに反対したことには自己批判したが、「永久属領化反対」のスローガンは変えていなかった。ここで国場は中央常任委員からも外されていた。瀬長のカリスマ性、「家父長的指導」を批判したからだとも言われている(「戦後50年 人間紀行 そして何処へ」『沖縄タイムス』1995年4月12日)。国場は、かつて瀬長が那覇市長に当選すると、那覇市役所首里支所長に就任し、瀬長の「懐刀」とまど言われていた。

1960年に国場は上京し、61年夏には沖縄問題研究会に参加している。常連の参加者は、霜多(旧姓島袋)正次、新里恵二、由井晶子、古波倉正偉^{こはくまさたか}、岡本恵徳^{あさき}、新崎盛暉^{ふるげんそうけん}らであった。同会は沖縄県人会の古堅宗憲からは「構造改革派の研究会」だと皮肉られたそうである(新崎盛暉『私の沖縄現代史』岩波現代文庫、2017年、104～7頁)しかし、国場はこの研究会の最中でも、五高の後輩新里と沖縄の解放についての激しい論争を『日本読書新聞』紙上でくり返し(63年2月11日～11月4日)、研究会も空中分解してしまった(論争は『資料集 第3巻』参照)。国場は、この時、「沖縄とアメリカ帝国主義」(『経済評論』62年1月号)、「沖縄の日本復帰運動と革新政党」(『思想』同年2月号)などを発表して、瀬長たちとの違いを明確にしている。どれも優れた帝国主義論、植民地論である。その後、64年から宮崎県都城市で高校教師を務め、2008年8月23日に、81歳で逝去している。その間に、『沖縄の歩み』(牧書店、1973年、岩波現代文庫、2019年)という名著を書いているが、近年、国場の研究は鹿野政直らによって高く評価されている(森宣雄他『あま世へ』法政大学出版社、2017年)。